

# 貸 借 対 照 表

2022年12月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[ 376,637,711]	【流動負債】	[ 313,454,841]
現金・預金	151,756,146	買掛金	249,948,062
受取手形	477,343	短期借入金	26,257,000
売掛金	142,127,774	未払金	28,431,972
電子記録債権	8,920,057	未払費用	72,386
貸倒引当金	1,515,251	未払法人税等	856,000
商品	55,800,704	未払消費税等	4,537,500
前払費用	1,539,837	預り金	3,194,166
短期貸付金	6,000,000	前受収益	57,755
未収入金	11,531,101	預り保証金	100,000
【固定資産】	[ 37,093,134]	【固定負債】	[ 37,273,453]
[有形固定資産]	[ 22,982,406]	長期借入金	32,120,000
建物附属設備	852,565	退職給付引当金	5,153,453
構築物	1		
工具器具備品	129,840		
土地	22,000,000		
[無形固定資産]	[ 1,768,986]	負債合計	350,728,294
電話加入権	1,199,486	純資産の部	
ソフトウェア	569,500	【株主資本】	[ 63,002,551]
[投資その他の資産]	[ 12,341,742]	[資本金]	[ 12,000,000]
関係会社株式	1,000,000	[利益剰余金]	[ 51,002,551]
出資金	10,000	利益準備金	1,979,440
会員権	240,000	(その他利益剰余金)	( 49,023,111)
保険掛金	4,600,000	別途積立金	20,000,000
敷金	5,360,480	繰越利益剰余金	29,023,111
差入保証金	69,120	(うち当期純利益)	( 9,432,254)
長期前払費用	618,150		
長期未収入金	250,000		
破産更生債権等	387,984		
貸倒引当金	193,992	純資産合計	63,002,551
資産合計	413,730,845	負債・純資産合計	413,730,845

# 個 別 注 記 表

自 2022年 1月 1日

至 2022年12月31日

1.この計算書類は、中小企業の会計に関する基本要領によって作成しています。

2.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし構築物・H28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法)

無形固定資産

定額法

(3)引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により

計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当該会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、

当該会計年度末に発生していると認められる額を計上

(4)収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により認識

費用については発生主義により認識

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式

退職給付関係

当期より簡便法を採用して退職給付債務を算定

退職給付債務(期末自己都合要支給額)	101,317,200円	
中小企業退職金共済制度	65,243,025円	
適用時差異( )	36,074,175円	当期より7年で費用処理
退職給付引当金	5,153,453円	
未償却適用時差異	30,920,722円	

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 11,165,415円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式 (普通株式) 前期末 24,000株 今期末 24,000株

(2)自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式 無

(3)当期中に行った剰余金の配当に関する事項

当期中に行った剰余金の配当はなし